いきいきチャレンジ

WAM助成
モデル事業

東京都豊島区・特定非営利活動法人サンカクシャ

親や身近な大人を頼れない若者を支える

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、これまでの助成プログラムに加え、令和元年度から新たに複数年（最長3年間）にわたり支援する「モデル事業」プログラムを導入しました。このプログラムでは、事業を通じ明らかとなった課題や、社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的に、新たな「モデル」となり得る活動に対して助成を行っています。

今号では、WAMのモデル事業プログラムを活用した特定非営利活動法人サンカクシャの取り組みを紹介します。

親や身近な大人を頼れない若者の支援に取り組む

東京都豊島区にある特定非営利活動法人サンカクシャは、親や身近な大人に頼れず孤立する若者に対し、生きていくための基盤として「居場所づくり」、「住まいのサポート」、「社会に出て働くためのサポート」の支援に取り組んでいる。

代表理事の荒井佑介氏は、学生時代からホームレス支援に携わり、路上生活をしている多くの若者との出会いをきっかけに、子どもの貧困問題に対する活動を開始。小中学生の学習支援や非行少年などの若者支援を行うなかで、行政等の支援が途切れやすい義務教育終了後のサポートの必要性を感じたことから令和元年5月にNPO法人を設立した。

現在の主な活動は、若者が安心して地域の大人と交流できる居場所の運営をはじめ、住まいのサポートとして親を頼れない若者向けのシェアハウスを都内4カ所に整備している。仕事のサポートでは、地域の企業と連携して働く機会を提供しながら、若者の仕事探しを伴走するとともに、働く自信を身につけるためのサポートに取り組んでいる。

都市部における親や身近な大人を頼れない若者の課題について、荒井氏は次のように説明する。

「学習支援や居場所などの支援は増えていますが、高校生年齢を対象とした公的支援や民間の支援は不足しており、若者世代が孤立しやすい現状があります。とくに、都市部は人が多いからこそ人に頼れず孤立感があり、発見が難しいという課題があります。さらに、貧困ビジネスをはじめ、搾取する大人とつながりやすい傾向があり、コロナ禍でより一層孤立した若者が巻き込まれていることも問題となっています」。

モデル事業を活用して若者の孤立を防ぐ

同法人は、令和元年度～3年度にWAM助成の「モデル事業」として「子どもの孤立を防ぐ居場所を拠点とした地域連携の包括的支援事業」を実施した。

同事業は、学校や社会になじめず、周りの大人を頼ることのできない15～25歳前後の若者にリーチすることを目的に、①困難を抱える子ども・若者へのアウトリーチ（個別支援・家庭訪問）、②子ども・若者の興味関心にあわせたアウトリーチイベントの実施、③多様な主体が関わる常設型の居場所の運営、④困難を抱える子ども・若者と関わる伴走支援者

WAMから ひと言

心を閉ざす傾向にある若者に対し、関心のあるゲームを取り入れ話しやすい環境を作ることや、大人側も意識的に素を出すことで信頼形成を促すなど、柔軟な発想で工夫を行い、何よりも若者に寄り添うことを大切にしています。

支援の体制においては、社協や教育支援センターと連携し、それぞれの長所を生かし、有効な役割分担を確立しています。

これまでの活動で地域との繋がりも深まっており、今後学校等による若者支援への協調など、更なる支援ネットワークの拡大や地域への波及効果が期待できます。

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

の育成と支援ネットワークづくりを実施した。

「モデル事業を実施した経緯としては、当法人は豊島区の教育支援センターと連携し、不登校の子どもの家庭訪問を行い、運営する居場所につなげる取り組みをしていたところ、文京区から『社会福祉協議会と協働して中学校卒業後の支援を一緒に考えて活動できないか』と声をかけていただいたことがきっかけでした。家庭訪問によるアウトリーチや居場所づくりなど不登校等の若者の支援を文京区内で活動する各支援機関と連携し、支援が途切れやすい義務教育終了後もつながり続けることができる支援体制の構築に取り組みました」（荒井氏）。

不登校等の若者への家庭訪問・個別支援を実施

困難を抱える子ども・若者へのアウトリーチとしては、行政ではリーチしにくい不登校等の若者に早期に介入して孤立状態を解消させることを目的に、文京区教育支援センターや地域の支援団体から紹介を受けた若者に対し、スタッフとボランティアが家庭訪問を実施した。

紹介を受けた当事者の家庭訪問を行う際は、社協が保護者の同意を取り、支援者が介入することを希望した場合、個人情報を共有することを確認したうえで必要な情報を開示してもらった。

「家庭訪問では、若者のニーズや情報を把握し、居場所の利用につなげるために信頼関係の構築を図りました。本人と保護者の対応を一緒に行うと、双方に話す内容が異なるため、基本的に保護者の対応は社協や行政窓口の担当者にお願いして、当法人は当事者に対応する役割分担をしました。行政との調整も社協に担ってもらうことでスムーズに進めることができました。家庭訪問以外にも、本人の希望に応じて自宅以外の場所での支援や、オンラインでの個別支援にも柔軟に対応し、令和3年度からは文京区内の行政機関や支援

運営する居場所で、職員と若者が一緒にゲームをしている様子

事業概要

令和元年度～令和３年度 WAM 助成モデル事業

特定非営利活動法人サンカクシャ

子どもの孤立を防ぐ居場所を拠点とした地域連携の包括的支援事業

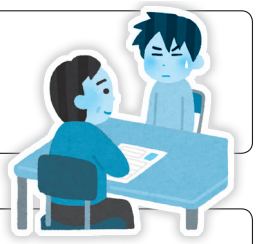
WAM 助成 e-ライブラリー

助成額

令和元年度 434 万５千円
令和２年度 610 万４千円
令和３年度 681 万２千円

【事業概要】

学校や社会に馴染めず、周りの大人を頼ることができない子ども・若者にリーチするために、関係機関と連携して「個別支援・家庭訪問」、「アウトリーチ手法の開発」、「居場所の運営」、「支援者の育成」を実施し、支援が途切れやすい義務教育終了後もつながり続けることができる支援体制を構築する事業



【実施内容】

◆困難を抱える子ども・若者へのアウトリーチ（家庭訪問・個別支援）
不登校等の子どもの孤立状態を解消するため、支援機関から紹介を受けた子どもへの家庭訪問や個別支援を実施

◆子ども・若者の興味関心にあわせたアウトリーチイベントの実施
家庭訪問や相談支援などに抵抗感がある子どもに対し、支援を入り口としないアプローチ方法を開発

◆多様な主体が関わる常設型の居場所の運営
アウトリーチで出会った子ども・若者の生きる意欲を育むため、悩みの相談や興味関心のあることに取り組むことのできる居場所を運営

◆伴走支援者の育成と支援ネットワークづくり
子ども・若者に寄り添う伴走支援者の育成とともに、学校等との連携が図れる支援ネットワークを構築

【成果】

◆３年目（令和３年度事業）の困難を抱える子ども・若者へのアウトリーチの支援実績は、文京区教育支援センターや支援団体から紹介された不登校等の中高生 19 人に対し、家庭訪問や SNS、ZOOM 等を活用したオンラインでの対応を含め、計 151 回の個別支援を行った

◆アウトリーチ手法の開発では、オンラインゲームや英会話教室といった子ども・若者の興味関心にあわせたアプローチを実施。とくにオンラインゲームの活用は、関係性を構築しやすく、これまでアプローチが難しかった多くの子ども・若者とつながることができた

◆居場所（全 102 回）の利用実績は、アウトリーチでつながった若者等の 17 人が利用した。居場所では相談対応や参加者が興味関心のある活動のほか、若者同士や社会性を獲得するための交流、併設するカフェでの職業体験などの機会を提供した
居場所の活動を通して、参加者は意欲的に変化するとともに、継続的に伴走支援を行う支援者との信頼関係を構築することにつながった

※令和元年度は、（福）文京区社会福祉協議会が実施、サンカクシャは連携団体として参加。
令和2年度に事業承継を受けて、サンカクシャが実施。

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

団体、学校とケース会議を毎月開催し、情報交換をしながら協力体制を強化することができました」（荒井氏）。

アウトリーチの支援実績としては、行政機関や地域の支援団体等から紹介された不登校等の中高生19人に対し、家庭訪問を含めて計151回の個別支援を実施した。

オンラインゲームを通じた若者へのアプローチ

さらに、家庭訪問や相談支援に抵抗のある若者に対して、支援を入り口にしないアプローチ方法を開発し、早期につながりを構築することを目指した。

特定非営利活動法人
サンカクシャ
事務局次長
塚本 いづみ氏

具体的には、ZOOMや同法人の公式LINEを用いたオンラインゲームや英会話教室といった若者の興味関心にあわせたアウトリーチイベントを実施した。

「そのなかでもオンラインゲームは、課題を抱えた若者とつながるきっかけとして高い有効性を感じることができました。ZOOMのオンラインイベントでは顔を映すことや、会話をすることに抵抗感がある人が少なくありません。それに対し、ゲームはプレイをしながら自然な会話をすることができ、共通の話題があることで関係性も構築しやすく、『実は…』と相談してくることもあります。さらに、ゲームを通して性格等が出るため、アセスメントツールとして活用できるメリットがあります。当初、行政機関や学校、保護者からオンラインゲームを介したアプローチに否定的な意見がありましたが、これまで関わることのできなかった若者とゲームを通じてつながるケースを目の当たりにすることにより、行政や保護者の認識も大きく変わりました」（荒井氏）。

自己肯定感を高める体験活動を提供

多様な主体が関わる常設型の居場所は、毎週水、土曜日にアウトリーチで出会った若者に開放した。既存拠点のプログラムの都合ではなく、希望するときに自由に活用することができ、悩みを相談したり、興味関心のあることに取り組むことで、生きる意欲を育む場所として運営した。

開催場所は、地元企業から居場所スペースの提供を受けた文京区本郷で運営を開始し、令和3年10月以降は千石地区に移設している。

居場所の運営について、事務局次長の塚本いづみ氏は次のように語る。

「居場所には、ゲームやマンガ、ボードゲームなど、自分の好きなことをして過ごせる環境を用意し、スタッフは法人職員3人とボランティアスタッフのほか、大学と連携してゼミ生にローテーションで参加してもらい、常時4～5人のスタッフを配置しました。利用者から開催日以外に居場所で相談を受けたいなどの要望があれば、スタッフが個別に対応しています」。

さらに、居場所の活動では、同世代の若者同士や法人スタッフ・ボランティアスタッフとの交流とともに、社会性を獲得できる体験活動の機会を提供した。

「本郷拠点は、居場所スペー

居場所に併設したカフェで職業体験を行う利用者

支援者以外の大人との関係構築に向け、東京都美術館のボランティアとの交流イベントを開催した

居場所の終了後には運営の振り返りを行いながら、伴走支援者の育成に取り組んだ

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。

スが入る建物の1階に閉店したカフェがあり、2年目はカフェの使用許可をいただき、若者と一緒にカフェを運営して調理や接客、洗い物などの職業体験を行いました。また、アートに興味がある若者が何人かいたため、東京都美術館のボランティアとの交流イベントを企画したほか、文京区のインターネットラジオの協力で放送用のスタジオで原稿を読む体験をしたり、文京区内を街歩きして店を紹介するYouTube動画を撮影し、編集作業を学ぶ体験活動に取り組みました。また、3年目には参加者同士のつながりが生まれ、参加者やスタッフの誕生日会が自発的に開催されるようになりました。このように参加者同士のつながりが深まることは単年度の助成事業では難しく、複数年で取り組むことのできるモデル事業ならではの変化だと実感しています」（塚本氏）。

居場所の利用実績（102回開催）は、アウトリーチで出会った若者を中心に17人が利用した。居場所での活動を通して利用者の自己肯定感や自己効力感が高まり、家族以外の大人と接することができるようになったり、学校に通うことやアルバイトをしながら生活したりといった変化がみられたという。

伴走支援者の育成では、新たにボランティアを募集し、42人が居場所での活動に参加した。毎回の居場所終了後には振り返りを行い、若者一人ひとりの背景や近況などの情報を共有しながら、よりよい関わり方の検討を行ったほか、ケース会議や教育センターの職員による若者との関わり方相談会、支援団体との勉強会を通じて伴走支援者の育成に取り組んだ。

支援の必要性への認識が広まる

助成事業の成果として、公的機関の支援が途切れやすい義務教育終了後も同法人が伴走支援をする体制を構築することができた。

「3年間のモデル事業を通して、高校生年齢の支援が必要なことを行政機関や支援団体等に認識してもらうことができ、助成事業終了後に高校生の支援や居場所づくりに取り組む支援団体が増えたことは大きな成果だと感じています。現在は、アウトリーチやコミュニケーションのツールとして、オンラインゲームの活用に力を入れ、eスポーツチームを立ち上げました。不登校でゲームが好きな若者を、当法人につなぐということが行政機関や支援団体に広く浸透しており、ゲームを介したアウトリーチのノウハウを学ぶために文京区以外の支援団体が見学に訪れることも多くなっています」（荒井氏）。

親や周りの大人を頼れない若者の継続的な支援に取り組む、同法人の活動が全国に広がることが期待される。

18～20歳以降の若者支援に力を入れる

特定非営利活動法人サンカクシャ
代表理事　荒井　佑介氏

モデル事業を通して高校生年齢の支援が必要であるという認識が広がり、新たに取り組みや担い手が増えました。単年度の事業では地域に外部の支援団体が入り、行政機関や支援団体と協力体制を構築することは難しかったと思います。支援件数はあまり多くはありませんが、行政機関が民間につないでうまくいったことにより、信頼して次もつないでくれた結果なので非常に大きな意味があると思います。

今後の展望としては、さらに支援の手薄な18～20歳以降の若者支援に力を入れていく必要性を感じています。この年齢層の支援は一つの区では完結しないため、居場所づくりを行う支援団体のネットワークをベースに広域ネットワークをつくり、各区を跨いだ連携や交流に取り組んでいきたいと考えています。

◆団体概要

〒170－0012
東京都豊島区上池袋４－35－12　３階
ＴＥＬ：03－6905－8287
ＵＲＬ：https://www.sankakusha.or.jp
設　　立：令和元年５月
代表理事：荒井　佑介

社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター
NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL：03-3438-4756　FAX：03-3438-0218（共通）
NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL：03-3438-9942　FAX：03-3438-0218（共通）

NPO等の民間福祉活動への応援よろしくお願いします！
当機構では寄付金を募集しています
お問合せ先：03-3438-0211（総務部総務課）

この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。版権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。